

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成12年度(実質平成11年10月)		根拠法令・例規等		介護保険法		
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	介護福祉課		
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			合	職・氏名	介護保険係長 玉野直美	
	小項目	施策	05	介護保険			先	電話	0869-64-1828	
事務事業名		01		介護保険制度運営事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の目的		対象(誰・何に対して)		40歳以上の介護保険被保険者及び要介護(支援)認定者	
目的(何のために)		介護保険認定、計画策定、趣旨普及、給付事業がスムーズに実施できるようにする及び地域密着型サービス事業所の創設を支援する			
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)		総務管理事務により、介護保険制度を円滑に運用する。 システム改修・保守管理により、制度改正にかかる介護保険給付事業をスムーズに行う。 基金積立金や財政安定化基金にかかる事務により安定的な介護給付を行う。 地域密着型サービスを事業計画値に基づき整備していく。			

事業の実績		細事業名		事業の説明		優先度	
目的を達成するために実施した事業	介護保険総務管理事業費	介護保険事業を円滑に運営できるよう諸事務経費の確保と地域密着型サービスの整備を推進する		◎		◎	
	連合会負担金事務	保険給付関係の事務処理を国民健康保険団体連合会へ委託していることによる負担金支払い事務。		◎		◎	
	基金積立金事務	毎年度の第1号被保険者の保険料の余剰金を介護給付準備基金として積立している。		◎		◎	
	償還金事務(国・県等)	国、県、支払基金等の介護給付費負担金等の過年度分を精算する。9月に予算化し、12月~3月間に精算する。		◎		◎	
	一般会計繰入金事務	一般会計からの過年度繰入金を精算する。9月に予算化し、12月~3月間に精算する。		◎		◎	
	介護保険サービス利用者負担額軽減助成事業	社会福祉法人等が経営する介護老人福祉施設が生計の困難な低所得者の利用者負担の軽減をする場合、本来受領すべき利用者負担収入のおおむね1%を超えた部分の1/2以下の範囲で助成する。いつでも対応できるよう、予算化しているが本制度を導入している施設が少ない。備前市内の特別養護老人ホームは導入していない。		△		△	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費	千円	122,546	125,394	98,061	
	必要人員人件費	千円	0.08人	716	0.19人	3,399
	事業費計	千円	123,262	127,156	101,460	
	国県支出金	千円	6,150	21,019	63,658	
	受益者負担	千円	3,134	3,134		
	繰入金	千円	12,568	15,572	7,646	
その他(繰越金)	千円					
一般財源	千円	101,410	87,431	30,156		
受益者負担比率	%	—	—	—		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	地域密着型サービスの整備	説明	市内を2圏域に分けて、地域密着型サービスの充実を図る(グループホーム等)			
	結果指標量	事業	0	1	2	
	対前年比	%	—	—	200.0%	
	活動コスト	円	—	15,000,000	55,000,000	
単位当たりコスト	円	#1/1/01	15,000,000	27,500,000		

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
基金積立金	目標値(A)		60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
	実績値(B)		60,289,072	60,488,345	100,357,091	到達目標値
	達成率(B/A)		100.48%	100.81%	167.26%	180,000,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
介護給付費・地域支援事業に要する費用が、計画値より上回った場合の支出に備えるための基金。(適正な給付管理を行ったこと及び給付費が計画値より下回った場合余剰金が発生する。)						

事務事業の評価		市の関与の妥当性の評価		市民ニーズ		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				A	
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率的性評価<A~E>	
有効性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				有効性評価<A~E>	
						A	

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		基金積立金は目標通りできる見込みである。 地域密着型サービスの整備については、今年度、民間事業者によりグループホームが1ユニット整備される予定である。							

総合評価		平成18年度から平成20年度の3年間の介護保険給付費が見込み額を下回ったため、基金積立金は予定以上の実績となった。地域密着型サービスも新たに、小規模特別養護老人ホーム29床、小規模多機能型居宅介護事業所が創設され計画どおり整備されてきている。		評価区分<A~E>		A	
------	--	---	--	-----------	--	---	--

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		第5期介護保険事業計画の策定年に当たるため、介護給付費、地域密着型サービス事業所の創設計画等、介護保険事業全般を見直していく							

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率的性の評価を行って下さい

留意事項の目的やその数値の評価指標を記した結果指標を記して下さい